

9. 有識者ヒアリング

1. 目的

震災等による自然環境への影響程度や被災地の自然環境の現況に関する情報発信は、進行中の復興計画策定や生物多様性保全の観点から重要な場所の保全策を検討する際の基礎資料として有用と考えられる。

これらの様々な調査成果を有効に活用するためには、広く成果が公表され、関係者間で共有されることが必要となるが、効果的な情報収集・発信を行うための方法や情報のあり方、本調査成果の公表のあり方や成果の活用のあり方についての意見収集を行い、本調査の今後のすめ方の参考情報として整理した。

2. 対象とした有識者一覧

効率的な情報収集・発信を行うための技術的な助言、参考情報等に関するヒアリングについては、既に今回の震災と自然環境との関係について情報発信等を行っている以下の団体を対象とした。ヒアリング記録は巻末の資料集に示した。

表 9-2-1 効率的な情報収集・発信を行うための技術的な助言、参考情報等に関するヒアリング先

対象者 (敬称等略)	ヒアリング実施日	活動の概要・特徴
日本自然保護協会※ 朱宮 丈春 小此木 宏明	2012年5月30日	被災地の海岸植物群落調査や地域の人たちの海岸への思いをまとめるふれあい調査、残された貴重な植物群落である植物群落 RDB 再調査を通じ、地域の生物多様性を生かした地域作り・復興に役立てるための事業を実施し、その成果を広く公表している。
みちのく震録伝 南 幸弘主任調査員	2012年12月14日	産官学連携し、東日本大震災に関するあらゆる記録、事例、知見を収集し、国内外や未来と共有することを目的としたプロジェクト。逐次、集められた情報の公開を行っている。
景観生態工学会 震災復興支援 特別委員会 鎌田 磨人委員長	2013年1月7日	東日本大震災に対し「東日本大震災復興支援特別委員会」を設置し、東日本大震災に対する学会の行動方針の策定、収集された情報の精査および公開、学術調査の立案・実施、関係学協会等との連絡調整を行っている。
国土地理院 地理地殻活動研究センター 小荒井 衛室長	2013年1月10日	被災地支援に係る地理空間情報として、空中写真、地殻変動の状況、基準点等測量成果、各種地図を提供している。今後は、他機関の整備している地理空間情報等についても紹介していくことを予定している。
東京情報大学 原 慶太郎教授	2013年1月18日	景観生態学会や震災後いち早く自然環境保全をテーマとしたフォーラム「仙台湾/海岸エコトーンの復興を考える」を開催するなど、被災地の自然環境に関する調査報告を広く発信している。

※当初予定していたヒアリング候補を変更し、市民調査や自然環境の情報を積極的に公開してきた日本自然保護協会に対してヒアリングを実施した。

3. ヒアリング結果

本調査の公表のあり方については、被災地の自然環境の遷移や復旧・復興の進展に伴い、現地状況変化が早いことから、何よりも迅速な公表を期待された。

また、現地では多様な主体が様々な調査活動を行っており、これらの情報を一元化して閲覧できるサイトの必要性をあげる意見が多かった。一方で、現地で行われている調査活動は、助成事業などにより行われているものが多く、調査成果自体の提供を行うことが困難なことが多いこと、あるいは調査成果の使用目的を限定して調査を行っている地域の活動も多く、一概にデータ提供を求めることが出来ない場合が多い点が指摘された。

本調査については、自然環境の現状に関し、広域な情報を均質な手法と精度で把握したものであり、被災地における自然環境を把握する上で重要な基盤情報となり得るとの指摘があった。また、被災後の自然環境を面的にとらえる本調査成果が、被災地の持続的な復興を検討する際の基盤データとして活用できるようにするべきなど、復興計画との関係で活用できるような解析を期待する意見が多く得られた。

表 9-3-1 本調査の公表と活用のあり方に関する主な意見

区分	細分	主な意見
成果の公表のあり方について	震災ポータル	本調査の成果は、迅速に公表していくことが大事である。
		色々なレベルの成果を集約していけるとよい。例えばそれが環境省のポータルサイトであってもよい。
		災害時に（自然環境についても）必要な情報が最低でも閲覧できるようなプラットフォームが必要である。
	データの扱い	調査データについては、助成基金の縛りもあり、公開できる状況になって初めてデータ提供が可能となるであろう。 群落 RDB の場合、希少種名を含む情報については、公開の仕方を検討する必要がある。ウェブサイトで公開する場合は、内部向けと一般向けに切り分ける等の方策が要るだろう。
成果の活用について	地域還元	例えば印刷した冊子を配布する等、地元への還元がこの業務のミッションだと思う。
		変化箇所の抽出（新たな湿地・水域、海浜群落の消失等）や植生の面的把握をしてもらえると、宮城県 RDB 等の調査にも役立つであろう。
	活用場面	復興公園については、restoration できる可能性のあるところを pick-up できるような情報を集めると良い。
		アセスのスクリーニングに使えるように生態系保全のための基盤情報を整備するという視点が必要。
		復興計画、70 年代の状況、現況を重ね合わせることで、適切な復興計画につなげることができると良い。
	本調査の意義	地元のことは良く知っているが、（本調査のような）広域的な調査は（地元では）出来ない。この後、どのように活用していくのが重要である。
本調査成果を使って、当初の復興計画を修正していくモデル事業のようなものは出来ないか。被災した自然の復興計画モデル、自然に配慮した復興計画を検討するパイロットプロジェクトを公募するようなことを考えて欲しい。		
この成果を復興につなげていくことができるかが重要である。例えば、パンフレット等にきれいにまとめて終わってしまうのは残念である。		
全般	本成果が、何が我々（国民）にとって良いのか、社会にとっての持続可能性を考える材料となれば良い。	